

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	乳幼児栄養食品支給事業				事業コード	0311
担当課等	所属名	市保健所 健康推進課		担当係名		
	課長名	健康推進課 津志田 和彦	担当者名	小柳 美幸	電話番号	691-6214

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード 6
	基本事業	母子保健・予防の推進	コード 3			関連予算 費目名
			特記事項	総合計画主要事業		
	事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度				⇒(開始年度 昭和40年度～)
事務事業の概要	栄養の援助を必要とする乳幼児に対して栄養食品を支給することにより、乳幼児の心身の健全な育成を図る。					
根拠法令等	母子保健法第14条(栄養摂取に関する援助)					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和40年度から母子保健法第14条(栄養の摂取に関する援助)に基づいて実施						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
本事業利用者からは栄養摂取に役立ったという意見が聞かれた。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成19年度より妊産婦・生活保護世帯が対象外となり申請者は減少したが、経済不況の中、低所得世帯の増加により今後申請が増加する可能性がある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市内に住所を有する乳幼児で前年度分の市町村民税非課税世帯、及び均等割額のみ課税世帯に属するもの	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 申請件数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ①母子健康手帳交付時に事業周知②申請受付③業者に支給品の発注④保健所で粉乳の支給 ・支給期間:生後4か月になる月の初日から満1歳に達する月末まで(申請した翌月以降からの支給)、1月あたり粉乳1缶を支給する。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 支給決定件数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	栄養の援助を必要とする乳児の健全な発育・成長が図られる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 支給率(申請件数/支給決定件数×100) 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				B. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	健康が保たれる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	3歳児健康診査受診率(単位:%) 妊婦健康診査受診率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	申請件数	件	29	31	30	23	25	25	26 年度
対象 指標B									25 年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	支給決定件数	件	22	26	26	22	25	25	26 年度
活動 指標B									25 年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	支給率(申請件数/支給決定件数×100)	%	75.9	86.7	86.7	95.7	100	100	26 年度
成果 指標B									25 年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	282	534	611	438	611	611	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	282	534	611	438	611	611	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	282	534	611	438	611	611	*****
	延べ業務時間数	時間	60	70	70	70	70	70	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	240	280	280	280	280	280	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	522	814	891	718	891	891	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 妊娠届出時・赤ちゃん手帳交付時等の説明をもなく確実に行うことで対象外となる申請者が減少する。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 窓口対応者等の対応について内部で統一する。

5. 課長意見

一次評価	(1) 一次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点) 対象者は少ないが、低所得者の育児支援と栄養の確保を兼ねた事業として継続する必要がある。外国人留学生の受給者も多い。
	① 必要性	● 妥当 ○ 見直し余地あり		
	② 有効性	● 妥当 ○ 見直し余地あり		
	③ 効率性	● 妥当 ○ 見直し余地あり		
	④ 公平性	● 妥当 ○ 見直し余地あり		
今後の方向性と改革改善案	(3) 今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 			
	方向付けの理由と改革改善の内容 低所得者世帯等の栄養の援助を必要とする乳幼児に対して栄養食品を支給する本件事業は、乳幼児の心身の健全な育成を図るため、必要な事業である。			